

全国町村議会議長会 第71回定期総会 総務大臣祝辞

「全国町村議会議長会 第71回定期総会」のご開催を、心よりお慶び申し上げます。

町村議会議長の先生方におかれましては、「地方自治の発展」や「住民の皆様の安全安心」のためにご尽力いただいておりますことに、深く敬意を表します。

私は、安全な環境で暮らすことができ、質の高い教育や必要な福祉サービスを受けることができ、働く場所がある、そんな地方を全国各地に創っていくことが必要だと考えています。

来年度に向けましても、こうした考えを基に、安心・安全の確保に留意しながら、「生活者の視点」に立って、必要な施策を構築してまいります。

まず、令和2年度の地方財政対策におきましては、一般財源総額について、人づくり革命などの社会保障関係費の増や偏在是正措置により生じる財源を活用した「地域社会再生事業費」を新たに計上するなど、地方財政計画に必要な歳出を適切に計上し、水準超経費を除く交付団体ベースで、前年度を1.1兆円上回る61.8兆円を確保することができました。

また、地方交付税につきましても0.4兆円増の16.6兆円を確保し、臨時財政対策債を前年度から抑制することができました。

このほかにも、近年多発する自然災害を踏まえ、防災・減災対策を一層推進することとし、河川などの浚渫を集中的に進める観点から「緊急浚渫推進事業費」を創設するほか、災害防止・国土保全機能強化などの観点から森林整備を一層推進するため、森林環境譲与税を前倒しして増額することとしております。

さらに、被災地の復旧・復興事業を支援する自治体職員の中長期派遣につきましても、都道府県などで技術職員を増員し、平時に市町村を支援するとともに、中長期の派遣要員を確保するための新たな仕組みを令和2年度から創設することとしております。

次に、令和2年度の地方税制改正につきましても、所有者不明土地などに係る固定資産税について、所有者情報の円滑な把握や課税の公平性の確保の観点からの対応を行うとともに、個人住民税について、全てのひとり親家庭の子供に対する公平な税制を実現することとしております。

さて、今春にも5Gサービスの提供が開始されます。
技術革新を大きなチャンスと捉え、5Gや光ファイバなどのICTインフラにつきましては、地域への整備を促進し、早期の全国展開を図りつつ、地域課題の解決に向けたローカル5Gや地域IoTなど地域における5G・IoT・AIの利活用促進策にも一体的に取り組んでまいります。

また、地方団体の情報システムや様式・帳票の標準化を検討するとともに、クラウド化の更なる進展を見据え、地方団体の業務の効率性と両立したセキュリティ対策について検討してまいります。

デジタル社会にとって不可欠な基盤となるマイナンバーカードにつきましては、本年9月から開始するマイナポイントによる消費活性化策や、健康保険法等の改正に基づき来年3月から本格運用するマイナンバーカードの健康保険証としての利用、新たなデジタル・ガバメント実行計画に盛り込まれた各種カードなどの一体化など、政府全体で様々な普及・利活用策を進めることとしております。

また、既にご案内させていただいたとおり、各自治体の職員とその被扶養者のご家族の皆様には、来年3月から健康保険証としての利用が開始されることや、市区町村におけるカード交付事務の平準化を図る必要があることを踏まえ、本年度中のマイナンバーカードの取得促進に御理解と御協力をお願い申し上げます。

総務省といたしましても、こうした施策を通じ、今後も、議長の先生方と十分に意思疎通を図りながら、地方自治の確立、安定的な地方税財源基盤の確保に向けて、全力で取り組んでまいりますので、一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、全国町村議会議長会の更なるご発展と、本日ご臨席の先生方の益々のご活躍をお祈り申し上げます。

令和2年2月6日
総務大臣 高市 早苗
代読 総務大臣政務官 斎藤 洋明